

## 新年（2014年）県内景気見通し

昨年の国内景気は、大胆な金融政策や機動的な財政・経済対策、いわゆる“アベノミクス”効果などにより、景気は回復基調で推移した。

前半は、個人消費が株高による消費マインドの改善や、雇用情勢の持ち直しなどを受けて堅調に推移した。公共投資についても、緊急経済対策の執行などにより増加し、住宅投資も復興需要に加えて、住宅ローン金利の先高感などを背景に増加基調で推移した。また、設備投資も、企業収益改善にともない回復基調に転じた。この結果、1～3月期の実質GDP（国内総生産）は年率換算で+4.5%、4～6月期は同+3.6%と高い成長率となった。

年後半に入って、個人消費の増加ペースが鈍ったほか、輸出がASEAN向けなどの伸び悩みから減少に転じたが、緊急経済対策の効果出現による公共投資の拡大や、消費税増税前の駆け込み需要による住宅投資の増加が景気を下支えた（7～9月期の実質GDPは年率換算で+1.1%）。

10月以降は、アジア向けの輸出が回復し、消費税増税前の駆け込み需要が自動車をはじめとした耐久消費財にも現れ、年末にかけて“緩やかに回復しつつある”（内閣府）、“緩やかに回復している”（日銀）景気となった。

秋田県の景気も、ほぼ同様の傾向で推移し、持ち直しの動きが続いた。主力の電子部品や機械金属も、前半は前年対比マイナスを強いられたが、年央以降持ち直しの動きが広がった。公共工事や住宅着工は増加傾向で推移し、個人消費についても消費税増税前の駆け込み需要もあり持ち直しの動きで推移した。

新年は、アベノミクスの3本の矢のうちまだ成果が十分でない成長戦略を軌道に乗せ、県内にも広くその効果が及ぶことが渴望されるが、県内の主要な業界団体からご協力いただいたアンケート結果（後掲）も踏まえて、国内および県内景気の新年の見通しについてとりまとめた。

### 1 国内経済の見通し

(1) 国内景気の先行きについて、内閣府と日銀の判断は次のとおりである。

#### a 内閣府『月例経済報告』（25.12.24）

「輸出が持ち直しに向かい、各種政策の効果が発現するなかで、家計所得や投資の増加傾向が続き、景気回復の動きが確かなものとなることが期待される。」

#### b 日銀『金融経済月報』（25.12.24）

「消費税率引き上げに伴う駆け込み需要とその反動の影響を受けつつも、基調的には緩やかな回復を続けていくとみられる。」

輸出は、海外経済の持ち直しなどを背景に、緩やかに増加していくと考えられる。

国内需要については、公共投資は、当面増加傾向をたどったあと、高水準で横ばい圏内の動きとなっていくとみられる。設備投資は、企業収益が改善を続けるなかで緩やかな増加基調をたどると予想される。個人消費や住宅投資は、振れを伴いつつも、基調的には、雇用・所得環境の改善などに支えられて、底堅く推移するとみられる。」

(2) また、世界景気の現状・先行きについては、リスク要因も含めて、次のとおり判断している。

a 内閣府『月例経済報告』

「世界の景気は、弱い回復が続いているものの、底堅さが増している。先行きについては、次第に回復力が増していくことが期待される。

ただし、アメリカの金融緩和縮小による影響、中国やその他新興国経済の先行き、欧州政府債務問題等に留意する必要がある。」

b 日銀『金融経済月報』

「先行きの海外経済は、米国を中心に、持ち直しを続けていくと考えられる。ただし、海外経済の先行きの不確実性は引き続き大きく、当面、持ち直しのペースは緩やかなものにとどまると考えられる。①欧州では、当面弱さが残ると予想され、債務問題の帰趨も含め、それが世界経済に与える影響については引き続き注意が必要である。②中国経済については、わが国経済への影響が大きい製造業部門において、素材などの供給能力が過剰となっている点には注意が必要である。③弱めの動きがみられている新興国・資源国経済の一部についても、財政収支や経常収支面などに関する構造的な問題を抱えており、当面は成長に勢いを欠く状態が続くと考えられる。」

(3) IMF（国際通貨基金）の実質成長率（GDP）見通し

昨年10月に発表されたIMFの経済見通しによる世界全体・主要国・地域の平成25年および26年の実質GDP予想は、次のとおりである。25年、26年ともそれぞれ7月時点より下方修正されたが、大半の先進国で成長加速が見込まれる一方、新興国における成長鈍化が影響していることなどを理由としている。

新興国の成長は依然として力強いものの、構造的（インフラや労働市場など）および循環的

（経済活動の急拡大後の自然な冷え込み）な問題が成長鈍化の一因になったと指摘している。

[IMFの実質GDP見通し(25.10)] [単位: %]

	24年	25年	26年
世界	3.2	2.9 (△0.3)	3.6 (△0.2)
先進国	1.5	1.2 (±0.0)	2.0 (±0.0)
日本	2.0	2.0 (△0.1)	1.2 (+0.1)
米国	2.8	1.6 (△0.1)	2.6 (△0.2)
ユーロ圏	△0.6	△0.4 (+0.1)	1.0 (±0.0)
新興国	4.9	4.5 (△0.5)	5.1 (△0.4)
中国	7.7	7.6 (△0.2)	7.3 (△0.4)

(注) ()内は25年7月予想比

(4) 「日銀短観（全国企業短期経済観測調査：25.11.14～12.13）業況判断指数—全国中小企業」

全国の中小企業（5,356社。うち製造業1,941社、非製造業3,415社）の業況判断指数（「良い」企業—「悪い」企業）の推移は次のとおり。

	25年9月調査		25年12月調査	
	最近	12月予測	最近	26/3予測
全産業	△4	△3	3	0
製造業	△9	△5	1	△1
非製造業	△1	△2	4	1

(注)「最近」は回答時点、「先行き」は3か月後を示す。

昨年12月時点の業況は、昨年9月時点での「先行き(平成25年12月)」見通しに比べて、製造業、非製造業とも改善し、プラスに転じた。製造業では平成17年以来8年振り、非製造業は平成4年以来、この結果、全産業でも前回調査(25年9月)に比べて7ポイント改善のプラス3となり、約22年振りとなる高水準を記録した。

ただし、「先行き(26年3月)」については、製造業、非製造業とも、「悪化する」と予測す

る企業が増え、「良い」と「悪化する」が拮抗している。

(5) 本年の国内の景気は、1～3月期は消費税増税前の駆け込み需要などによって、成長率が高まるものの、4月以降は駆け込み需要の反動減や、緊急経済対策による公共投資の押し上げ効果の剥落などから、景気回復ペースは鈍化する。ただし、年央以降は、円安・海外景気の持ち直しによる輸出増加や、企業収益改善による設備投資の増加に加え、消費税増税にともなう新たな経済対策の効果などから、景気後退局面入りは回避され、緩やかな回復が持続する。

ただし、前述の日本経済の景気下振れリスク要因次第によっては、国内経済にも下押し圧力がかかる可能性がある。

## 2 県内経済の見通し

(1) 日銀短観：25.11.14～12.13)「業況判断指数—秋田県」（159社—うち製造業56社、非製造業103社）

	25年9月調査		25年12月調査	
	最近	12月予測	最近	26/3予測
全産業	0	△4	10	3
製造業	4	4	13	7
非製造業	△3	△8	8	1

昨年12月時点の業況は、昨年9月時点の業況ならびに昨年9月時点での「先行き(平成25年12月)」見通しに比べて、製造業、非製造業とも大幅に改善した。特に非製造業は平成8年5月調査以来、約18年振りに「良い」超(プラス8)となった。この結果、全産業でも3四半期連続で改善し、平成9年3月以来、約17年振りに「良い」超(プラス10)に転じた。

ただし、本年3月時点の業況予測について

は、全産業、製造業、非製造業とも、プラスを維持したものの、先行き「悪化」と見る企業の割合が増えている。

25年度設備投資計画は、製造業が2年振りの増加計画(前年度比+12.1%)に対して、非製造業は4年振りの減少計画(同△16.9%)となり、全産業では2年振りの増加計画(同+0.2%。うち上期+0.7%、下期△0.4%)となった。

なお、鉱工業の生産量を表わす「鉱工業生産指数(季節調整済)」(平成22年=100)の推移は次のとおりであり、25年前半は低迷状態が続いたが、年央以降は回復が進んでいる。

年	四半期・月	秋田県	東北	全国
24年	第3四半期	91.3	94.0	95.9
	第4四半期	91.1	91.4	94.1
25年	第1四半期	89.5	92.4	94.7
	第2四半期	90.7	91.0	96.1
	第3四半期	92.7	94.0	97.7
	9月	95.3	93.6	98.3

(2) 県内主要業界団体アンケート結果

a 「平成25年の業界の業況」および「平成26年の業界の業況見通し」

15団体から回答いただいた「平成25年の業界の業況」および「平成26年の業界の業況見通し」の結果は次のとおりである。(詳細は後掲「県内業界団体に聞く新年景気見通し」参照)

平成25年の業界の業況		平成26年の業況見通し	
やや好況	7業界	好転	1業界
変わらない	2 "	やや好転	4 "
やや不況	5 "	変わらない	7 "
不況	1 "	やや悪化	2 "
		悪化	1 "

平成 25 年の各業界の業況については、「やや好況」だった業界が 7 業界にのぼる一方、「やや不況」もしくは「不況」だった業界も 6 業界あり、「変わらなかった」業界が 2 業界だけであったことから、二極分化が進んだ 1 年であったといえる。

平成 26 年の各業界の業況見通しについては、「変わらない」と見る業界が 7 業界と約半数を占めるが、「悪化」と「やや悪化」と見る業界が 3 業界に対し、「好転」と「やや好転」とする業界が 5 業界あり、総体ではやや改善傾向に向かうとみられる。

ただし、平成 25 年の業況が「不況」と「やや不況」の 6 業界の平成 26 年の見通しを見ると、「好転する」業界はなく、引き続き「変わらない」業界が 4 業界、さらには「悪化」または「やや悪化」と見込まざるを得ない業界も 2 業界あり、これらの業界にとってはまだまだ厳しさが続く、またはより一層厳しさが増すという結果になった。

#### b 「平成 26 年の県内景気見通し」

自業界の業況見通しとは別に、「平成 26 年の県内景気見通し」についても回答いただいたが、その結果は次のとおりである。なお、カッコ内は昨年同時期の回答結果である。

やや好転	3 業界 (2 業界)
変わらない	10 業界 (6 業界)
やや悪化	2 業界 (5 業界)
悪化	0 業界 (2 業界)

昨年は「やや好転」と見る業界が 2 業界に対し、「やや悪化」と「悪化」と見る業界が 7 業界もあったのに対して、本年は「やや悪化」が 2 業界に減り、「やや好転」と「変わらない」

と見る業界が増えている。

消費税増税および消費税増税前の駆け込み需要にともなう反動減の影響が懸念される中、県内経済全般については、あまり悲観的な見方がされていないともいえる。

#### c 「国内および県内経済・社会における重大関心事」

「業界の重要課題」に加えて、「国内および県内経済・社会における重大関心事」をお聞きした。(自由記述)

回答数の多い事項は次のとおりである。

①消費税増税の影響	(10 業界)
②人口減少・少子高齢化対策(雇用の確保等含む。)	(7 業界)
②TPPの行方(農業問題含む。)	(7 業界)
②国民文化祭・アフターデスティネーションキャンペーン(DC)の開催	(7 業界)
⑤日中韓関係の改善	(4 業界)
⑤アベノミクスの行方(影響)	(4 業界)

昨年は、永年懸案とされながらもなかなか決められなかった重要課題—デフレ脱却のためのアベノミクスの推進、TPP参加表明、消費税増税、減反廃止など—が決定され、これらが重大関心事の上位にあげられた。人口減少・少子高齢化という一地域では根本的な解決が困難な課題が横たわったままであるが、幸い本年も、秋田県では「交流人口の拡大」による景気の下支え効果が期待される国民文化祭、アフターDCというビッグイベントが開催される。県政の運営指針である『ふるさと秋田元気創造プラン』も、新たな視点を加え、4月から第二期プランとして推進される。このプランの下、消費税増税という壁を乗り越え、真の景気回復、拡大につなげていきたい。(松渕 秀和)

# 県内主要業界団体景気見通し

業界名	25年の業界の業況	26年の業況見通し	26年の県内景気見通し
観 光	やや好況 	やや好転  	変わらない 
機 械 金 属	やや好況 	好転  	変わらない 
自 動 車 販 売	やや好況 	変わらない  	やや好転 
電 子 工 業	やや好況 	やや好転  	やや好転 
木 材	やや好況 	やや悪化  	やや悪化 
建 設	やや好況 	やや好転  	やや好転 
情 報 産 業	やや好況 	やや好転  	変わらない 
ア パ レ ル	変わらない 	変わらない  	変わらない 
広 告 業	変わらない 	変わらない  	変わらない 
鉱 業	やや不況 	悪化  	やや悪化 
酒 造	やや不況 	変わらない  	変わらない 
農 業 ( 農 協 )	やや不況 	やや悪化  	変わらない 
ハ イ ヤ ー	やや不況 	変わらない  	変わらない 
ト ラ ッ ク	やや不況 	変わらない  	変わらない 
印 刷	不況 	変わらない  	変わらない 